



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月8日

上場会社名 株式会社ケーズホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8282 URL http://www.ksdenki.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画室長 (氏名) 長尾 則広 TEL 029-226-2794
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	658,150	2.2	25,613	17.8	32,108	12.2	20,154	23.6
28年3月期	644,181	1.1	21,744	17.3	28,614	10.7	16,305	8.5

(注) 包括利益 29年3月期 19,848百万円 (28.2%) 28年3月期 15,482百万円 (△0.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	200.56	171.45	10.6	8.2	3.9
28年3月期	162.32	138.02	9.2	7.4	3.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 △129百万円

(注) 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	397,574	195,414	48.9	1,973.61
28年3月期	385,713	185,951	47.9	1,826.66

(参考) 自己資本 29年3月期 194,283百万円 28年3月期 184,571百万円

(注) 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	26,689	△16,266	△11,025	7,503
28年3月期	43,542	△17,588	△39,418	8,105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	4,034	24.6	2.3
29年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	5,492	27.4	2.9
30年3月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00		29.3	

(注) 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	343,200	4.7	11,900	6.4	14,400	△2.9	9,500	6.6	96.51
通期	690,000	4.8	27,300	6.6	32,500	1.2	18,500	△8.2	187.93

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 20「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	112,053,478株	28年3月期	122,053,478株
② 期末自己株式数	29年3月期	13,613,018株	28年3月期	21,010,414株
③ 期中平均株式数	29年3月期	100,489,832株	28年3月期	100,450,324株

（注）当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	552,127	3.8	13,632	3.0	18,020	△0.6	12,026	4.3
28年3月期	531,923	△0.2	13,233	14.6	18,121	16.7	11,525	19.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	119.68	102.24
28年3月期	114.56	97.38

（注）当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	268,567	137,867	50.9	1,389.03
28年3月期	262,686	136,572	51.5	1,337.96

（参考）自己資本 29年3月期 136,737百万円 28年3月期 135,192百万円

（注）当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（今後の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	32
(1) 販売の状況	32
(2) 役員の変動	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種政策により雇用・所得環境の改善が続き、企業収益も改善の動きがみられ、景気は緩やかな回復の動きが続いているものの、海外各国の政治不安や経済情勢、金融市場の変動などが日本経済に影響を及ぼしかねない状況で推移いたしました。

当家電販売業界におきましては、一部の大都市でのインバウンド消費は減速し、将来不安などから国内の消費者マインドは依然良化の兆しが見られず、全体として低調に推移いたしました。

当社グループは正しいことを確実に実行していく「がんばらない(＝無理をしない)」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく「現金値引」、購入後の修理対応も安心の「長期無料保証」や更にお客様をサポートする「あんしんパスポート」のスマートフォン用公式アプリからの加入促進に加え、平成28年10月よりYahoo!ショッピングに「ケーズデンキYahoo!ショップ」を出店して当社のサービス提供の場を広げるなどお客様の立場に立ったサービスを提供し、引き続き家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。また、誠実な企業として社会的責任を果たすため、お取引先各社との良好な関係を築き、企業価値の向上とコンプライアンスに努めてまいりました。

経営成績につきましては、売上高はパソコン関連商品は引き続き低迷したものの、洗濯機は時短・節水志向の大容量タイプが好調に推移いたしました。エアコンは台風や猛暑など天候の影響は受けたものの、冬の暖房器具としての需要が伸び、冷蔵庫は大容量タイプを中心に堅調に推移いたしました。テレビは4Kへの買い替えを中心に安定して販売されたことで伸長いたしました。これらにより、全体として前年同期を上回る結果となりましたが、当社計画に対しましてはお客様の付加価値を見出した商品への購買志向は引き続きあるものの、消費者マインドの低迷が続いていることもあり売上高は未達となりました。利益面は、4Kテレビへの買い替えや節電・省エネ・安心・安全・健康をキーワードに冷蔵庫、洗濯機、調理家電などの家庭電化商品やエアコンなどの需要が高まるなど、より良い生活が期待できる付加価値商品が販売され、売上総利益率の改善が見られたこともあり、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期、当社計画のいずれも上回る結果となりました。

出店退店状況につきましては、後に記載のとおり直営店32店を開設し、直営店14店を閉鎖して店舗網の強化・経営の効率化を図ってまいりました。

これらにより、当連結会計年度末の店舗数は485店(直営店481店、FC店4店)となりました(その他に携帯電話専門店があります)。

以上の結果、売上高は6,581億50百万円(前年同期比102.2%)、営業利益は256億13百万円(前年同期比117.8%)、経常利益は321億8百万円(前年同期比112.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益は201億54百万円(前年同期比123.6%)となりました。

(今後の見通し)

今後のわが国経済につきましては、政府の金融政策等により国内景気は緩やかに回復の動きがある一方、日本銀行のマイナス金利政策や海外情勢の不安などが日本経済に下振れ影響を及ぼす懸念や消費者マインドの状況など、先行きは不透明な状況で推移するものと思われま。

当家電販売業界におきましては、お客様の付加価値を見出した商品への購買志向は変わらないものの、前連結会計年度同様に消費者マインドの好転は期待できず、売上に関しては厳しい状況が続くものと思われま。しかしながらテレビなどの映像商品はアナログ放送終了による需要前倒しの影響がなくなり、今後は安定的に回復していくと見られるほか、節電をキーワードとした省エネ性能の高い商品や、安心・安全・健康をキーワードとした高付加価値の商品などお客様の家電商品に対する関心は高く、引き続き買い替えなどの需要は期待できるものと思われま。

当社はおかげさまで平成29年3月をもって創業70周年を迎えることができました。お客様へ日頃のご愛顧に感謝し、3千5百万人を超えるあんしんパスポート会員様を対象に、対象商品を購入いただくと抽選で総額1億円の賞品が当たる「ケーズデンキ創業70周年記念キャンペーン」を開始いたしました。

当社グループはお客様に伝わる「本当の親切」の実行を徹底し、家電販売専門店として従来にも増してお客様に支持される店づくりを行うとともに、健全且つ安定した財務体質を維持しながら積極的な店舗展開を推進し、顧客満足度(CS)と株主価値の向上に努めてまいります。

なお、次期の出店につきましては、直営店21店を計画して業容の拡大を図ってまいります。

これらにより平成30年3月期の業績につきましては、売上高6,900億円(前年同期比104.8%)、営業利益273億円(前年同期比106.6%)、経常利益325億円(前年同期比101.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益185億円(前年同期比91.8%)を見込んでおります。

出店退店の状況

出 店			退 店		
店名	所在地	出店日	店名	所在地	退店日
神栖店	茨城県	4月21日	神栖店	茨城県	4月21日
野田さくらの里店	千葉県	4月28日			
鈴鹿店	三重県	4月28日			
美原店	大阪府	5月26日			
藤枝店	静岡県	6月9日			
東生駒店	奈良県	6月9日	生駒南店	奈良県	6月9日
熊谷店	埼玉県	6月30日	能代店	秋田県	7月13日
小田原店	神奈川県	7月14日			
中野店	長野県	7月14日			
長井店	山形県	7月14日			
宇和島店	愛媛県	7月28日			
福山松永店	広島県	8月25日	若松店	愛知県	8月22日
豊橋曙店	愛知県	9月1日	豊橋飯村店	愛知県	8月8日
仙台荒井店	宮城県	9月1日			
今治店	愛媛県	9月29日			
豊田四郷店	愛知県	10月13日	豊田下市場店	愛知県	9月19日
入間店	埼玉県	10月27日	入間店	埼玉県	10月27日
和歌山店	和歌山県	10月27日	和歌山店	和歌山県	10月27日
南陽高畠店	山形県	10月27日	南陽店	山形県	10月26日
津店	三重県	11月17日	津桜橋店	三重県	10月24日
飯塚店	福岡県	11月23日			
浦和美園店	埼玉県	12月1日			
菊池店	熊本県	12月1日			
倉敷店	岡山県	12月8日			
綾部店	京都府	12月15日			
天理店	奈良県	1月26日	おしくま店	奈良県	1月16日
佐沼店	宮城県	2月16日	佐沼店	宮城県	2月15日
アリオ鳳店	大阪府	3月9日	泉北店	大阪府	3月6日
南アルプス店	山梨県	3月16日			
豊後大野店	大分県	3月16日			
所沢店	埼玉県	3月23日			
武雄店	佐賀県	3月30日	大井川店	静岡県	3月27日
出店合計		32店	退店合計		14店

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比118億60百万円増加し3,975億74百万円となりました。

主な要因は、流動資産が86億82百万円増加し1,674億77百万円になりました。これは、受取手形及び売掛金が14億47百万円、商品が78億35百万円増加したこと等によるものです。また、固定資産が31億77百万円増加し2,300億96百万円になりました。これは、店舗の新規出店等に伴い有形固定資産が10億69百万円、長期貸付金が19億36百万円など増加したこと、及び繰延税金資産（固定資産）が15億71百万円増加したこと等によるものです。

②負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比23億98百万円増加し2,021億60百万円となりました。

主な要因は、流動負債が20億69百万円減少し1,205億78百万円となりました。これは、短期借入金が16億52百万円、未払法人税等4億29百万円減少したこと等によるものです。また、固定負債が44億68百万円増加し815億81百万円となりました。これは、長期借入金が36億30百万円、商品保証引当金が13億95百万円増加したこと等によるものです。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が44億15百万円増加したことに加え、自己株式の処分および消却等により自己株式が77億87百万円減少したこと、また自己株式の処分および消却により資本剰余金が21億85百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比94億62百万円増加して1,954億14百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.9%から48.9%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比6億1百万円減少し75億3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は266億89百万円の収入（前年同期は435億42百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益287億20百万円、減価償却費151億55百万円などで資金を得る一方、たな卸資産の増加額78億54百万円、法人税等の支払額107億96百万円などを支出したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は162億66百万円の支出（前年同期は175億88百万円の支出）となりました。

主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出200億89百万円などを支出したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は110億25百万円の支出（前年同期は394億18百万円の支出）となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入120億円などで資金を得る一方、長期借入金の返済による支出78億22百万円、自己株式の取得による支出80億3百万円、リース債務の返済による支出24億65百万円、及び配当金の支払額45億58百万円などを支出したこと等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第34期 平成26年3月期	第35期 平成27年3月期	第36期 平成28年3月期	第37期 平成29年3月期
自己資本比率 (%)	44.3	43.4	47.9	48.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.9	49.3	48.9	50.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.3	—	1.1	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	67.9	—	63.7	41.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスである期については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、店舗の新設や経営革新のための設備投資を行い会社の成長に努め競争力を強化するとともに安定配当を基本とし、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを利益配分の基本方針としております。

そのような考えのもとに当社は平成29年3月期より連結配当性向30%を目指し、その実現に努めております。

②当期の配当

経営基盤強化の進捗状況や当期の業績も総合的に勘案し中間配当金を1株当たり25円、期末配当金を1株当たり30円とし、年間配当金を55円といたしております。

③次期の配当

次期の配当金につきましては中間配当金を1株当たり25円、期末配当金を1株当たり30円とし、年間配当金を55円と予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成29年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

①季節的要因について

当社グループは、全ての商品について市場調査、販売動向、景気予測、気候条件等を十分に勘案した上で販売計画を立てておりますが、特にエアコン、石油・ガス・電気暖房機等のいわゆる季節商品は、夏・冬の気候の影響が非常に強い商品であります。他の商品が新機種・新製品の発売等、メーカーの商品開発による売上拡大の要因があるのに対し、季節商品には加えて気候条件という販売側で予測・コントロールが困難な要因が存在しております。

季節商品の動向は、販売時期が一定期間に集中する傾向にあるものの、予測・コントロール不可能な気候条件の変動により左右されるため、今後も気候条件の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②店舗開発について

当社グループは、顧客から支持される集客力のある大規模店舗の開発を積極的に行い、家電販売業界において確固たる地位の確立を目指しております。

店舗開発につきましては、商圈状況(商圈世帯数、交通アクセス、競合状況等)に基づいた当社基準により売上及び利益計画、投資等を検討し、決定を行っておりますが、店舗の大型化を進めることにより、一店舗に係る売上及び利益計画が大きくなってきたため、予想外の新たな競合先の出店や、道路・交通アクセスの変化等、商圈状況に著しい変化等があり、当初計画と実績に乖離が出た場合、全体業績に与える影響の割合が大きくなる可能性があります。

③競合環境について

当社グループは、家電量販店に限らず、同様の商品を店舗において取り扱う企業、及びインターネット販売の企業と競合関係にあります。他社との差別化として品揃えや価格競争力のみならず、接客やアフターサービス等人材育成の強化に努めておりますが、企業間の競争が更に激化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④経済動向について

当社グループは、日本国内において事業展開しているため、国内の経済政策、景気動向、出店地域の景気や個人消費等の変化が、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤法的規制等について

当社グループは、「大規模小売店舗立地法」、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不正な取引方法」による規制、「不当景品類及び不当表示防止法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「特定家庭用機器再商品化法」等の法的規制を受ける事業を行っております。新たな法令の制定や規制の強化、規制当局による措置その他の法的手続きが行われた場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥自然災害・事故等について

当社グループは、自然災害や事故等からお客様の安全を確保するため、店舗の耐震性の強化など、防災対策を徹底して行っております。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害により店舗等が被災した場合や、自然災害等によりメーカーからの商品供給不足となった場合には、店舗売上の減少により当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦個人情報及び機密情報の漏洩について

当社グループは、あんしんパスポートの発行や、インターネット通販を行っていること等により、個人情報を保有しております。これらの情報については、社内管理体制の整備や、セキュリティシステムの構築等により万全を期しております。しかしながら、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧出店に伴う敷金、保証金等の債権について

当社グループは、出店のため多くの土地・建物を賃借しております。賃借に際しましては契約に基づき敷金・保証金及び長期貸付金の差し入れを行っており、賃貸人の経済状況によっては、その一部若しくは全部が回収できないことにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨固定資産の減損会計について

当社グループは、店舗等に係る有形固定資産等多くの固定資産を保有しております。今後、店舗等の収益性の低下や、保有資産の市場価格の著しい下落等により、減損処理が必要となった場合、または「固定資産の減損に係る会計基準」等の変更がある場合は減損損失が計上され、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩組織再編等について

当社グループは、事業の強化、拡大及び家庭電化製品の販売に特化することを目的として、組織再編やM&A、提携、売却等を行う可能性があります。当該行為に際しては、十分な調査、分析のうえ検討を行いますが、偶発的な問題が生じることにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪フランチャイズ経営について

フランチャイズ契約により、フランチャイジーが当社ブランドにて店舗運営を行っております。フランチャイジーの経営の独立性の点から統制が及ばず直営店と異なる店舗運営がなされた場合、当社グループの企業評価に影響を与える可能性があります。

⑫株式の希薄化について

当社は平成26年12月4日開催の取締役会にて、2019年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成26年12月22日に発行いたしました。

当該転換社債型新株予約権付社債発行に伴い発生した潜在株式数16,391,651株は、平成29年3月31日現在の発行済株式総数112,053,478株の14.6%となり、当該社債に付された新株予約権の行使により1株当たりの株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

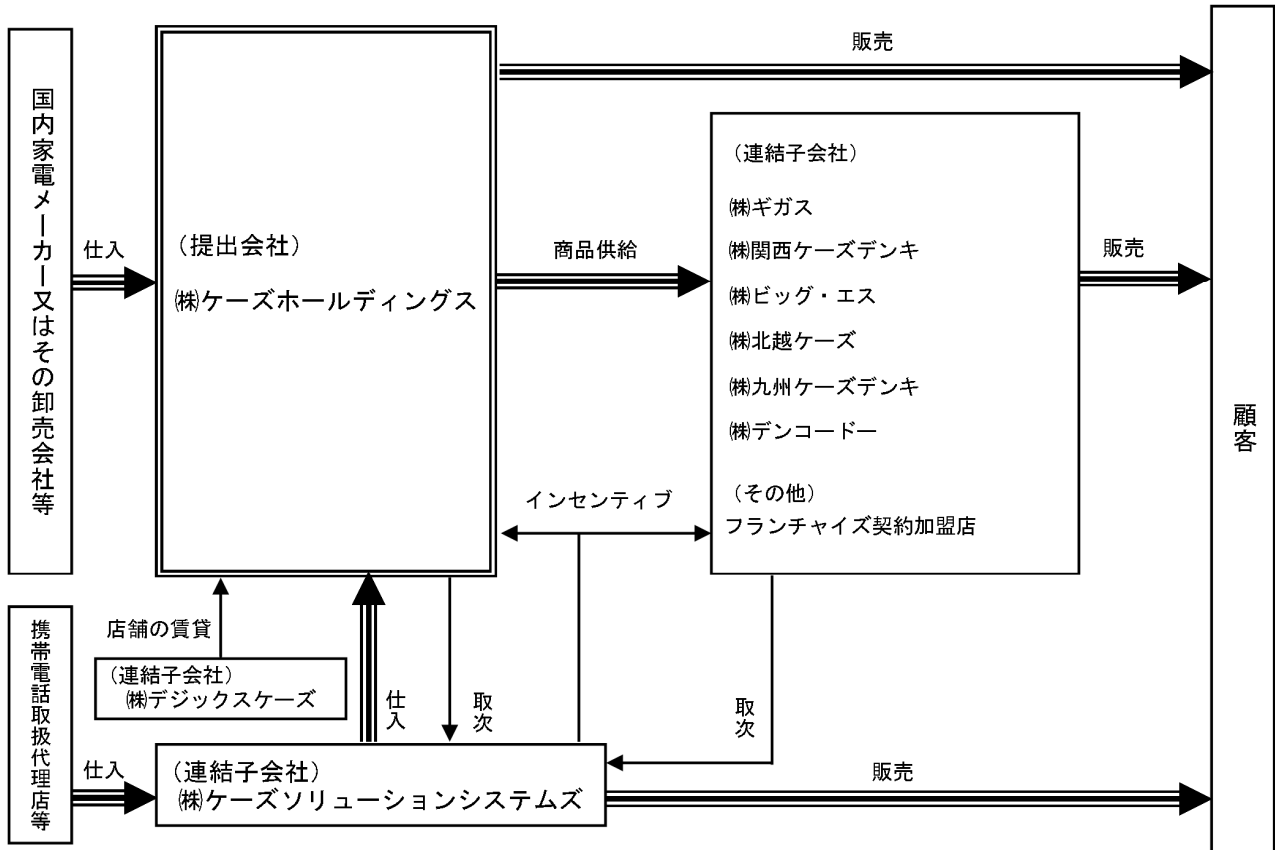
当社グループは株式会社ケーズホールディングス（当社）、子会社8社、及びその他フランチャイズ契約加盟店により構成され、事業は、家庭用電気製品、及びパソコン並びにその周辺機器、携帯電話等を取扱う家電量販店として多店舗展開しており、商品は国内家電メーカー又は卸売会社等から、当社の本社で一括仕入を行い当社、株式会社ギガス、株式会社関西ケーズデンキ、株式会社ビッグ・エス、株式会社北越ケーズ、株式会社九州ケーズデンキ、株式会社デンコードー（以上子会社）、及びその他フランチャイズ契約加盟店の店舗を通じて消費者に販売しております。なお、株式会社ケーズソリューションシステムズ（子会社）からは、携帯電話の仕入を行っております。

当社グループの事業内容と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、単一の区分で記載しております。

区分	主要商品	主要な会社
家庭用電気製品小売業	電気製品、石油器具、ガス器具、冷暖房機、時計、カメラ、計量機器、医療機器、通信機器、教育機器、事務用機器、コンピューター機器、携帯電話等	当社、株式会社ギガス、株式会社関西ケーズデンキ、株式会社ビッグ・エス、株式会社北越ケーズ、株式会社九州ケーズデンキ、株式会社デンコードー、株式会社ケーズソリューションシステムズ、株式会社デジックスケーズ（会社数 計9社）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ギガス (注) 1、2	名古屋市名東区	2,124	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社関西ケーズデンキ (注) 2	茨城県水戸市	1,259	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 店舗の賃貸 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社ビッグ・エス	香川県高松市	253	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社北越ケーズ	新潟市中央区	334	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社九州ケーズデンキ	茨城県水戸市	80	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 店舗の賃貸 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社デンコードー (注) 1、2	宮城県名取市	2,866	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 店舗の賃貸 役員の兼任4名
(連結子会社) 株式会社ケーズソリューションシステムズ	茨城県水戸市	30	家庭用電気製品 (携帯電話) 小売業 取次業	100.0	商品の仕入 資金援助 債務保証 店舗の賃貸 インセンティブの取次 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社デジックスケーズ	茨城県水戸市	10	不動産の賃貸	100.0	店舗の賃貸 役員の兼任4名

(注) 1 特定子会社であります。

2 株式会社ギガス、株式会社関西ケーズデンキ及び株式会社デンコードーについては売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：百万円)

	株式会社ギガス	株式会社関西ケーズデンキ	株式会社デンコードー
(1) 売上高	70,752	70,788	145,614
(2) 経常利益	3,054	57	6,311
(3) 当期純損益	1,880	△997	4,043
(4) 純資産額	23,020	8,764	47,560
(5) 総資産額	41,822	52,298	74,289

3 上記のほかに持分法非適用関連会社が1社あります。

4 前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社マックスブロードバンドは、連結子会社である株式会社ケーズソリューションシステムズ（旧社名 株式会社ケーズモバイルシステム）に吸収合併されたことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,105	7,503
受取手形及び売掛金	19,391	20,839
商品	122,562	130,397
貯蔵品	101	97
繰延税金資産	2,312	2,329
その他	6,322	6,310
流動資産合計	158,794	167,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 197,315	※3 208,041
減価償却累計額	△93,410	△101,302
建物及び構築物 (純額)	103,905	106,739
土地	21,168	20,245
リース資産	25,891	27,621
減価償却累計額	△7,149	△8,946
リース資産 (純額)	18,742	18,674
建設仮勘定	2,210	1,544
その他	※3 20,336	※3 21,030
減価償却累計額	△15,647	△16,449
その他 (純額)	4,688	4,580
有形固定資産合計	150,715	151,784
無形固定資産		
のれん	131	91
リース資産	1,573	1,749
その他	1,480	1,504
無形固定資産合計	3,185	3,345
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,928	※1 1,323
長期貸付金	22,972	24,909
敷金及び保証金	29,675	29,056
繰延税金資産	10,754	12,325
その他	※2 7,799	※2 7,452
貸倒引当金	△112	△101
投資その他の資産合計	73,017	74,966
固定資産合計	226,918	230,096
資産合計	385,713	397,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,276	47,073
短期借入金	42,722	41,069
リース債務	2,331	2,495
未払法人税等	6,302	5,873
前受金	5,304	5,653
賞与引当金	3,509	3,552
その他	15,200	14,860
流動負債合計	122,647	120,578
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,111	30,081
長期借入金	7,043	10,673
リース債務	21,885	22,162
商品保証引当金	7,796	9,192
資産除去債務	2,802	3,070
長期預り金	4,156	3,764
その他	3,317	2,636
固定負債合計	77,113	81,581
負債合計	199,761	202,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,987	12,987
資本剰余金	47,219	45,033
利益剰余金	150,805	155,220
自己株式	△26,960	△19,173
株主資本合計	184,051	194,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	519	214
その他の包括利益累計額合計	519	214
新株予約権	1,380	1,130
純資産合計	185,951	195,414
負債純資産合計	385,713	397,574

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	644,181	658,150
売上原価	474,913	478,237
売上総利益	169,267	179,913
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14,064	14,056
業務委託費	6,930	7,452
商品保証引当金繰入額	4,160	4,513
給料及び手当	39,780	41,908
賞与引当金繰入額	3,509	3,552
退職給付費用	1,082	1,105
消耗品費	2,996	2,979
減価償却費	13,983	14,748
地代家賃	24,512	25,727
租税公課	3,765	4,707
のれん償却額	50	39
その他	32,685	33,508
販売費及び一般管理費合計	147,522	154,299
営業利益	21,744	25,613
営業外収益		
受取利息	574	556
仕入割引	4,860	4,805
受取家賃	1,131	991
有価証券売却益	1,327	1,038
その他	824	860
営業外収益合計	8,717	8,252
営業外費用		
支払利息	705	638
閉鎖店舗関連費用	818	812
開店前店舗賃料	106	188
持分法による投資損失	129	—
その他	88	118
営業外費用合計	1,847	1,757
経常利益	28,614	32,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	32	405
固定資産売却益	※1 450	※1 181
段階取得に係る差益	69	—
賃貸借契約解約益	30	—
収用補償金	13	—
特別利益合計	595	586
特別損失		
減損損失	※4 1,530	※4 2,649
役員退職慰労金	—	877
災害による損失	—	268
固定資産除却損	※3 159	※3 128
賃貸借契約解約損	115	26
有価証券評価損	43	24
関係会社株式売却損	1,098	—
固定資産売却損	※2 47	—
特別損失合計	2,995	3,975
税金等調整前当期純利益	26,214	28,720
法人税、住民税及び事業税	10,096	9,937
法人税等調整額	△191	△1,371
法人税等合計	9,904	8,566
当期純利益	16,310	20,154
非支配株主に帰属する当期純利益	4	—
親会社株主に帰属する当期純利益	16,305	20,154

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	16,310	20,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△827	△305
その他の包括利益合計	※1 △827	※1 △305
包括利益	15,482	19,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,477	19,848
非支配株主に係る包括利益	4	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,987	46,440	138,247	△29,145	168,529
当期変動額					
剰余金の配当			△3,746		△3,746
親会社株主に帰属する当期純利益			16,305		16,305
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		772		2,379	3,151
自己株式の消却					
株式交換による増加				△188	△188
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	778	12,558	2,185	15,522
当期末残高	12,987	47,219	150,805	△26,960	184,051

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,347	1,347	1,131	168	171,176
当期変動額					
剰余金の配当					△3,746
親会社株主に帰属する当期純利益					16,305
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					3,151
自己株式の消却					
株式交換による増加					△188
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△827	△827	248	△168	△747
当期変動額合計	△827	△827	248	△168	14,775
当期末残高	519	519	1,380	—	185,951

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,987	47,219	150,805	△26,960	184,051
当期変動額					
剰余金の配当			△4,560		△4,560
親会社株主に帰属する当期純利益			20,154		20,154
自己株式の取得				△8,003	△8,003
自己株式の処分		719		1,706	2,426
自己株式の消却		△2,905	△11,179	14,084	—
株式交換による増加					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△2,185	4,415	7,787	10,016
当期末残高	12,987	45,033	155,220	△19,173	194,068

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	519	519	1,380	—	185,951
当期変動額					
剰余金の配当					△4,560
親会社株主に帰属する当期純利益					20,154
自己株式の取得					△8,003
自己株式の処分					2,426
自己株式の消却					—
株式交換による増加					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△305	△305	△249	—	△554
当期変動額合計	△305	△305	△249	—	9,462
当期末残高	214	214	1,130	—	195,414

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,214	28,720
のれん償却額	50	39
減価償却費	14,421	15,155
減損損失	1,530	2,649
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,098	—
有価証券売却損益 (△は益)	△1,327	△1,038
固定資産売却損益 (△は益)	△402	△181
固定資産除却損	159	128
賞与引当金の増減額 (△は減少)	154	43
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	979	1,395
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△10
受取利息及び受取配当金	△775	△602
支払利息	705	638
売上債権の増減額 (△は増加)	2,507	△1,447
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△490	△7,854
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,270	△202
災害損失	—	268
前受金の増減額 (△は減少)	522	348
その他	1,364	△53
小計	50,947	37,995
保険金の受取額	141	74
利息及び配当金の受取額	245	53
利息の支払額	△683	△637
法人税等の支払額	△7,107	△10,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,542	26,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,834	△20,089
有形固定資産の売却による収入	1,568	4,406
投資有価証券の取得による支出	△6	△100
投資有価証券の売却による収入	2,561	1,192
関係会社株式の売却による収入	1,363	—
貸付けによる支出	△4,449	△4,164
貸付金の回収による収入	2,136	2,314
敷金及び保証金の差入による支出	△3,164	△1,336
敷金及び保証金の回収による収入	1,624	1,646
その他	△389	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,588	△16,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,692	△2,200
長期借入れによる収入	1,400	12,000
長期借入金の返済による支出	△11,471	△7,822
社債の償還による支出	△80	—
自己株式の取得による支出	△5	△8,003
自己株式の処分による収入	2,456	2,030
リース債務の返済による支出	△2,098	△2,465
割賦債務の返済による支出	△8	△6
配当金の支払額	△3,750	△4,558
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△166	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,418	△11,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,464	△601
現金及び現金同等物の期首残高	21,495	8,105
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,105	※1 7,503

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、株式会社ギガス、株式会社関西ケーズデンキ、株式会社ビッグ・エス、株式会社北越ケーズ、株式会社九州ケーズデンキ、株式会社デンコードー、株式会社ケーズソリューションシステムズ、株式会社デジタルスケズの8社であります。

前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社マックスブロードバンドは、平成28年4月1日付で株式会社ケーズモバイルシステムに吸収合併されております。なお、株式会社ケーズモバイルシステムは同日付で株式会社ケーズソリューションシステムズに商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

持分法を適用しない関連会社は株式会社鈴鹿ハンターの1社であります。持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

イ. 商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

イ. 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ロ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

ハ. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該借地契約期間を耐用年数とし残存価額を零としております。

建物以外

イ. 平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。

ロ. 平成19年4月1日以降に取得したものの
定率法によっております。

なお、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

効果の及ぶ期間を基に均等償却（法人税法による）しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 商品保証引当金

販売商品の保証に対し予想される無償の修理費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の保証見込を加味して見積額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ346百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	54百万円	54百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他投資その他の資産	110百万円	134百万円

(注) 上記担保資産に対応する債務はありません。

※3 圧縮記帳額

国庫補助金等の交付により取得した有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	31百万円	54百万円
その他有形固定資産	3	3
計	35	58

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
建物及び構築物	283百万円	29百万円
土地	83	131
その他	83	21
計	450	181

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
土地	46百万円	－百万円
その他	1	－
計	47	－

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
建物及び構築物	111百万円	102百万円
その他	47	26
計	159	128

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

場所	用途	種類
神奈川県他	営業店舗	建物及び構築物 土地 リース資産 その他
茨城県他	賃貸資産	建物及び構築物 土地 その他
秋田県他	遊休資産	建物及び構築物 土地 その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産、遊休資産については物件単位毎にグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、土地等の時価が著しく下落した資産グループ、及びその使用方法に変化が生じた資産グループにおいて、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の資産グループごとの内訳は、営業店舗に属するものが1,249百万円、賃貸資産に属するものが156百万円、遊休資産に属するものが124百万円、合計1,530百万円となっております。また資産区分別の内訳は、建物及び構築物が689百万円、土地が177百万円、リース資産が387百万円、その他が275百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較し、遊休資産については正味売却価額を、それ以外については主として使用価値を適用しております。正味売却価額は主として固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値算定の将来キャッシュ・フローの割引率は2.7%～5.2%を適用しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類
大阪府他	営業店舗	建物及び構築物 土地 リース資産 その他
宮城県他	賃貸資産	建物及び構築物 土地 その他
茨城県他	遊休資産	建物及び構築物 土地 その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産、遊休資産については物件単位毎にグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、土地等の時価が著しく下落した資産グループ、及びその使用方法に変化が生じた資産グループにおいて、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の資産グループごとの内訳は、営業店舗に属するものが2,225百万円、賃貸資産に属するものが6百万円、遊休資産に属するものが417百万円、合計2,649百万円となっております。また資産区分別の内訳は、建物及び構築物が2,052百万円、土地が268百万円、リース資産が166百万円、その他が162百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較し、遊休資産については正味売却価額を、それ以外については主として使用価値を適用しております。正味売却価額は主として固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値算定の将来キャッシュ・フローの割引率は1.9%～4.9%を適用しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△2,614百万円	△1,569百万円
組替調整額	1,398	1,046
税効果調整前	△1,215	△523
税効果額	388	△217
その他有価証券評価差額金	△827	△305
その他の包括利益合計	△827	△305

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	61,026	—	—	61,026
合計	61,026	—	—	61,026
自己株式				
普通株式(注)1、2	11,341	34	871	10,505
合計	11,341	34	871	10,505

(注)1 自己株式の株式数の増加34千株は、連結子会社が株式会社池田との株式交換によって取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分33千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2 自己株式の株式数の減少871千株は、新株予約権の行使による減少640千株、連結子会社が保有する親会社株式の売却による153千株及び株式会社池田との株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少78千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,380
合計			—	—	—	—	1,380

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,743	35	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	2,013	40	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,020	利益剰余金	40	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 2、3	61,026	61,026	10,000	112,053
合計	61,026	61,026	10,000	112,053
自己株式				
普通株式 (注) 4、5	10,505	14,352	11,244	13,613
合計	10,505	14,352	11,244	13,613

- (注) 1 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2 普通株式の発行済株式総数の増加61,026千株は株式分割によるものであります。
 3 普通株式の発行済株式総数の減少10,000千株は自己株式の消却によるものであります。
 4 自己株式の株式数の増加14,352千株は、株式分割による増加10,468千株、取締役会決議に基づく市場取引での当社株式取得による増加3,881千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。
 5 自己株式の株式数の減少11,244千株は、自己株式の消却による減少10,000千株、新株予約権の行使による減少1,244千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,130
合計			—	—	—	—	1,130

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,020	40	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	2,539	25	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,953	利益剰余金	30	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	8,105百万円	7,503百万円
現金及び現金同等物	8,105	7,503

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	6,830百万円	2,906百万円

(2) 資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
資産除去債務の額	236百万円	203百万円

(3) 自己株式の消却

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
自己株式の消却	－百万円	14,084百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 (2) 有形固定資産 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,826円66銭	1,973円61銭
1株当たり当期純利益金額	162円32銭	200円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	138円02銭	171円45銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	185,951	195,414
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,380	1,130
差額の主な内訳 (うち新株予約権 (百万円))	1,380	1,130
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	184,571	194,283
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数 (千株)	101,043	98,440

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	16,305	20,154
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16,305	20,154
期中平均株式数 (千株)	100,450	100,489
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△20	△20
普通株式増加数 (千株)	17,543	16,941
(うち新株予約権 (千株))	17,543	16,941
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 潜在株式の数 1,988千株	新株予約権 2種類 潜在株式の数 2,993千株

(注) 当社は平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,488	2,444
売掛金	22,237	21,749
商品	39,758	42,105
貯蔵品	63	59
前払費用	971	1,004
繰延税金資産	858	781
短期貸付金	62,600	65,765
その他	534	564
流動資産合計	129,512	134,475
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,210	31,111
構築物	1,520	1,540
工具、器具及び備品	1,657	1,641
土地	13,292	13,063
リース資産	11,430	11,452
建設仮勘定	787	785
有形固定資産合計	57,899	59,595
無形固定資産		
ソフトウェア	16	12
リース資産	1,573	1,749
その他	647	645
無形固定資産合計	2,236	2,407
投資その他の資産		
投資有価証券	1,674	1,047
関係会社株式	43,640	43,640
長期貸付金	10,666	9,989
敷金及び保証金	10,547	10,636
繰延税金資産	3,452	3,940
その他	3,055	2,835
投資その他の資産合計	73,037	72,089
固定資産合計	133,174	134,092
資産合計	262,686	268,567

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,699	45,471
短期借入金	14,294	12,472
リース債務	1,856	1,984
未払金	3,448	3,393
未払費用	930	1,038
未払法人税等	3,791	2,431
前受金	1,700	1,730
預り金	1,276	1,316
前受収益	75	73
賞与引当金	1,212	1,312
流動負債合計	73,284	71,226
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,111	30,081
長期借入金	2,873	9,201
リース債務	13,323	13,544
商品保証引当金	3,196	3,677
資産除去債務	878	948
長期預り金	1,413	1,259
その他	1,032	760
固定負債合計	52,830	59,473
負債合計	126,114	130,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,987	12,987
資本剰余金		
資本準備金	47,783	47,783
その他資本剰余金	2,185	—
資本剰余金合計	49,969	47,783
利益剰余金		
利益準備金	334	334
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	168	168
特別償却積立金	80	60
別途積立金	86,130	92,630
繰越利益剰余金	11,645	1,453
利益剰余金合計	98,358	94,646
自己株式	△26,960	△19,173
株主資本合計	134,355	136,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	836	492
評価・換算差額等合計	836	492
新株予約権	1,380	1,130
純資産合計	136,572	137,867
負債純資産合計	262,686	268,567

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	531,923	552,127
売上原価		
商品期首たな卸高	39,331	39,758
当期商品仕入高	467,240	485,214
合計	506,572	524,973
他勘定振替高	71	79
商品期末たな卸高	39,758	42,105
商品売上原価	466,742	482,787
売上総利益	65,180	69,339
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,374	5,265
商品保証引当金繰入額	1,448	1,622
給料及び手当	12,848	14,746
賞与引当金繰入額	1,212	1,312
減価償却費	5,560	5,709
地代家賃	8,659	9,110
その他	16,842	17,940
販売費及び一般管理費合計	51,946	55,707
営業利益	13,233	13,632
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,749	1,595
仕入割引	1,682	1,699
有価証券売却益	1,327	1,021
その他	699	790
営業外収益合計	5,459	5,107
営業外費用		
支払利息	359	325
閉鎖店舗関連費用	163	208
開店前店舗賃料	30	143
その他	18	41
営業外費用合計	572	719
経常利益	18,121	18,020
特別利益		
新株予約権戻入益	12	147
関係会社株式売却益	390	—
賃貸借契約解約益	1	—
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	403	147
特別損失		
役員退職慰労金	—	875
減損損失	669	358
固定資産除却損	22	35
有価証券評価損	42	24
賃貸借契約解約損	—	10
固定資産売却損	0	—
特別損失合計	735	1,303
税引前当期純利益	17,789	16,863
法人税、住民税及び事業税	6,071	5,030
法人税等調整額	192	△193
法人税等合計	6,263	4,837
当期純利益	11,525	12,026

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,987	47,783	1,575	49,359	334	165	98	80,130	9,861	90,589
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0	—
剰余金の配当									△3,756	△3,756
当期純利益									11,525	11,525
自己株式の取得										
自己株式の処分			609	609						
自己株式の消却										
特別償却準備金の取崩							△19		19	—
実効税率の変更に伴う積立金の増加						3	1		△5	—
別途積立金の積立								6,000	△6,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	609	609	—	3	△17	6,000	1,783	7,769
当期末残高	12,987	47,783	2,185	49,969	334	168	80	86,130	11,645	98,358

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△28,798	124,138	1,612	1,612	1,131	126,882
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△3,756				△3,756
当期純利益		11,525				11,525
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	1,843	2,453				2,453
自己株式の消却						
特別償却準備金の取崩		—				—
実効税率の変更に伴う積立金の増加		—				—
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△775	△775	248	△527
当期変動額合計	1,837	10,216	△775	△775	248	9,689
当期末残高	△26,960	134,355	836	836	1,380	136,572

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,987	47,783	2,185	49,969	334	168	80	86,130	11,645	98,358
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0	－
剰余金の配当									△4,560	△4,560
当期純利益									12,026	12,026
自己株式の取得										
自己株式の処分			719	719						
自己株式の消却			△2,905	△2,905					△11,179	△11,179
特別償却準備金の取崩							△20		20	－
実効税率の変更に伴う積立金の増加										
別途積立金の積立								6,500	△6,500	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	△2,185	△2,185	－	△0	△20	6,500	△10,191	△3,712
当期末残高	12,987	47,783	－	47,783	334	168	60	92,630	1,453	94,646

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△26,960	134,355	836	836	1,380	136,572
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
剰余金の配当		△4,560				△4,560
当期純利益		12,026				12,026
自己株式の取得	△8,003	△8,003				△8,003
自己株式の処分	1,706	2,426				2,426
自己株式の消却	14,084	－				－
特別償却準備金の取崩		－				－
実効税率の変更に伴う積立金の増加						
別途積立金の積立		－				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△344	△344	△249	△593
当期変動額合計	7,787	1,889	△344	△344	△249	1,295
当期末残高	△19,173	136,244	492	492	1,130	137,867

6. その他

(1) 販売の状況

品種別売上高

品種別 \ 期別	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
音響商品	19,339	3.0	19,442	3.0	103	100.5
映像商品						
テレビ	48,031	7.5	51,925	7.9	3,894	108.1
ブルーレイ・DVD	16,304	2.5	16,141	2.5	△163	99.0
その他	10,850	1.7	10,414	1.6	△435	96.0
小 計	75,185	11.7	78,481	11.9	3,295	104.4
情報機器						
パソコン・情報機器	42,778	6.6	41,251	6.3	△1,527	96.4
パソコン周辺機器	41,663	6.5	40,184	6.1	△1,479	96.4
携帯電話	57,768	9.0	57,843	8.8	74	100.1
その他	35,902	5.6	34,898	5.3	△1,004	97.2
小 計	178,113	27.6	174,177	26.5	△3,935	97.8
家庭電化商品						
冷蔵庫	57,765	9.0	59,948	9.1	2,183	103.8
洗濯機	45,161	7.0	49,474	7.5	4,313	109.6
クリーナー	25,113	3.9	25,278	3.8	165	100.7
調理家電	46,545	7.2	47,475	7.2	930	102.0
理美容・健康器具	29,288	4.5	29,357	4.5	68	100.2
その他	28,309	4.4	27,612	4.2	△696	97.5
小 計	232,182	36.0	239,147	36.3	6,964	103.0
季節商品						
エアコン	72,341	11.2	77,325	11.7	4,984	106.9
その他	25,927	4.0	26,467	4.0	539	102.1
小 計	98,269	15.3	103,793	15.8	5,524	105.6
その他	41,091	6.4	43,108	6.6	2,017	104.9
合 計	644,181	100.0	658,150	100.0	13,969	102.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

代表取締役会長 遠藤 裕之 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 平本 忠 (現 専務取締役)

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 鈴木 大 (現 上席執行役員管理本部経理部長)

③ 就任予定日

平成29年6月27日